



## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年2月1日

上場会社名 株式会社東海理化  
(登記社名 株式会社東海理化電機製作所)  
コード番号 6995  
代表者 取締役社長 木下 潔  
問合せ先責任者 経理部副部長 牧野 裕幸

上場取引所 東証一部・名証一部  
U R L <http://www.tokai-rika.co.jp>  
T E L (0587) 95 - 5211

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	327,809	13.1	25,640	59.8	26,827	54.9	18,456	70.5
19年3月期第3四半期	289,801	12.1	16,042	11.1	17,324	6.6	10,824	1.7
19年3月期	405,139	-	24,899	-	26,500	-	17,948	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	204	99	204	24
19年3月期第3四半期	118	67	118	29
19年3月期	197	45	196	76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	267,662	163,970	60.1	1,784 37
19年3月期第3四半期	241,036	139,771	56.9	1,528 20
19年3月期	259,990	148,429	56.0	1,619 76

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	27,500	13,230	3,743	40,288
19年3月期第3四半期	16,984	21,609	8,277	23,904
19年3月期	28,010	26,777	8,390	29,894

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	14 00	20 00	34 00
20年3月期(実績)	23 00	-	46 00
20年3月期(予想)	-	23 00	

3. 平成20年3月期の連結通期業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	437,000	7.9	33,000	32.5	34,600	30.6	23,400	30.4	259	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	240,026	8.6	14,978	44.1	19,661	51.3	13,942	66.8
19年3月期第3四半期	221,093	8.3	10,394	22.9	12,998	29.3	8,357	27.5
19年3月期	302,376	-	16,225	-	19,076	-	12,954	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	154	86	154	29
19年3月期第3四半期	91	63	91	33
19年3月期	142	50	142	00

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	212,757		130,677		61.4		1,447 38	
19年3月期第3四半期	195,905		114,974		58.7		1,280 06	
19年3月期	208,956		119,918		57.4		1,333 36	

2. 平成20年3月期の個別通期業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	322,000	6.5	20,100	23.9	22,600	18.5	14,700	13.5	162	99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年11月1日発表の業績予想については修正をしておりません。上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の世界経済は、米国経済がサブプライム問題の影響拡大で急低下するものの、中国、タイ、インドなどで投資、輸出の拡大を背景に景気も好調、欧州経済も底堅さを維持した結果、全体として堅調に推移しました。

日本におきましては、景気は住宅投資の落ち込み、原油高騰などから減速していると見られますが、輸出の増加もあり、基調は緩やかに拡大しております。但し、米国サブプライム問題、原油の高騰などから一層の減速を余儀なくされることが見込まれます。

自動車業界におきましては、国内販売では当四半期で乗用車が、前年同期を上回ったものの、軽四、貨物車が振るわず、全体としては前年比割れの結果となりました。

一方、輸出は中近東、アジア、欧州向けが好調であり、結果、輸出が国内販売を補う形が今期も続き、全体の生産台数は前年並みを維持する結果となりました。

このような環境の中で、当第3四半期の業績につきましては、連結売上高はスイッチ類、シートベルト、キーロックなどの販売が増加したため、327,809百万円と前年同期に比べ38,008百万円(13.1%)の増収となりました。利益につきましては、売上高が好調に推移し、合理化にも積極的に取り組み、連結営業利益は25,640百万円と前年同期に比べ9,598百万円(59.8%)、連結経常利益は26,827百万円と前年同期に比べ9,503百万円(54.9%)、連結四半期純利益は18,456百万円と前年同期に比べ7,632百万円(70.5%)それぞれ増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、40,288百万円となり前期末より10,394百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は27,500百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益27,125百万円、減価償却費13,130百万円による増加と、法人税等の支払額8,685百万円による減少が主なものであります。

投資活動の結果使用した資金は13,230百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出14,681百万円、投資有価証券の取得による支出12,511百万円による減少と、有価証券の売却及び満期償還による収入14,400百万円による増加が主なものであります。

財務活動の結果使用した資金は3,743百万円となりました。これは配当金の支払額3,869百万円が主なものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成19年11月1日に公表いたしました通期業績予想から、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

(法人税等の計上基準)

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

・会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は当第3四半期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ162百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が162百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

・追加情報

法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、帳簿価額が取得価額の5%に達した資産については、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、平成19年4月1日時点で帳簿価額が取得価額の5%を下回っている資産については取得価額の1%を毎期償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ168百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合に比べ、所在地別セグメント情報の「日本」の営業費用が168百万円増加し、営業利益が同額減少しております。